

## 目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【東淀川区】(受託者等:一)

		区の考え方等	
1	地域課題・ニーズ等の状況について	<p>(新たな担い手の参画とつながりの拡充、情報発信の強化)</p> <p>地域活動協議会の活動や運営については、認定要件を満たす水準にあるが、地域活動協議会はまだまだ認知度が低く、要因としては、様々な媒体を用いて活動目的や内容を十分に発信できていないこと、担い手の固定化、減少化、高齢化により活動内容が固定化し、変化しているニーズに的確にこたえる活動となっていないことも挙げられる。</p> <p>(平成28年度区民アンケート:活動していることを知っている17.9%、聞いたことがある18.3%) (平成29年度区民アンケート:活動していることを知っている23.4%、聞いたことがある26.1%)</p> <p>地域活動協議会の活動や運営について、現状で満足あるいは精一杯という地域と、さらに一歩進めたいと考えている地域とで差が生じている。</p>	
2	当事業によりめざす状態	<p>各小学校区等地域において、透明性のある会計と民主的な運営を基本とした開かれた地域活動協議会に様々な活動主体が協働し自らの地域課題の解決に取り組み、様々な媒体を活用した情報のやりとりが行われている状態。</p> <p>全ての地域が「Ⅲ組織運営」ステージ2を完了(◎)し過半数の地域がステージ3完了(◎)。</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>・達成状況の指標として◎の数をカウントした。</p> <p>ステージ2 70/119 58.9% ステージ3 34/102 33.3%</p>
		<p>これまで地域活動に参加していなかった方達が、新たな担い手として地域活動を行っている状態。</p> <p>全ての地域が「Ⅱつながりの拡充」ステージ2を完了(◎)し過半数の地域がステージ3完了(◎)。</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>・達成状況の指標として◎の数をカウントした。</p> <p>ステージ2 29/68 42.6% ステージ3 14/68 20.5%</p>
		<p>区内の企業・NPO・教育機関等が地域活動に地域住民の一員として参画している状態。</p> <p>全ての地域が「Ⅱつながりの拡充」ステージ2を完了(◎)し過半数の地域がステージ3完了(◎)。</p>	
3	当事業の目標		
(1)	中長期の目標	<p>自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)のステージ2のうち、法人格の取得と地域公共人材の活用を除く12項目の達成</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>0/17地域 (10項目達成3地域)</p>
		<p>新たな参加者、担い手が増えたと感じられる地域(8/17地域):平成31年度末:17/17地域</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>平成28年度末:8/17地域 平成29年度末:11/17地域</p>
(2) 平成30年度目標			
	ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	<p>形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成かつ、ステージ2の12項目のうち、6項目を達成。(法人格の取得、地域公共人材の活用を除く)</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>・ステージ1:全て達成16地域 (監事による役員の業務監査を除く) ・上記かつステージ2:6項目以上達成15地域</p>
イ 利用者アンケート調査			
	(ア) 自律的な地域運営	<p>校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合</p>	<p>【現在の状況】</p>
	(イ) 中間支援組織の活用	<p>地域活動協議会が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合</p>	<p>【現在の状況】</p>

	区の考え方等
4 地域活動協議会の状況についての分析  上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	<p>地域活動協議会としての認定要件を満たすために必要な機能については、設立後も継続的な地域の努力と中間支援組織や職員の支援・指導を受けながら、この5年で安定的に運営されている。</p> <p>しかしながら、運営や活動について中心的な役割を担っているのは、これまでの地域団体の会長等であることから既存事業の踏襲となりがちであり、形骸化がみられる地域が多い。</p>
5 当事業による支援の方針	<p>補助金の適正な執行に関する事務手続きや、地域活動協議会の認定要件に関することについては、もともとスキルを持ち合わせている行政職員が審査・指導を行う。</p> <p>逆にまちづくりに関する知識や、地域での合意形成に必要なファシリテーションスキル、様々な主体を繋ぐことについて職員は不得意であり、地域づくりアドバイザーがその役割を担う。</p>
6 目標達成に向けた戦略	<p>現状で満足、あるいは精一杯であるという地域に対して、新たな人材の発掘や新たな取り組みを行うことは容易ではない。地域外との協働や連携、新たな関わりを必要としている地域をモデル的に集中して関わり、他の地活協を引率していく地活協を育てて行くことを基本戦略とする。ただし、相対的に総合評価の低い地域については、当然に十分な支援を行っていく。</p> <p>総じて、地域活動協議会設立当初の構成団体以外との新たな連携・協働が進んでいない地域が多いことから、繋がり場の場づくりと情報発信力向上を地域づくりアドバイザーの主な支援の取組としていく。</p>